

4.行政課題分科会—首都圏広域大規模災害のシナリオ構築と訓練手法等を検討・開発・実装する—

飯塚 豊(川崎市 総務企画局 危機管理室長)

取出 新吾(防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター センター長補佐)

取出氏は行政課題分科会について、「一義的な災害の対応主体と位置付けられる基礎自治体と一緒に、大規模都市災害に対応した過去災害に基づく災害・被害・対応シナリオと訓練手法等を検討・開発・実装するために設置されました」と説明しました。

飯塚氏は、川崎市の取り組みについて「市民には学校（避難所）に行く人や自主防災組織、企業・商店街など様々なカテゴリーがあります。市民が共助という形でつながるよう、行政が的確に働きかけて啓発していくことで自助力を上げていく取り組みを進めようとしています」と説明しました（図表 1）。また、最近の変化として「これまで、川崎市の総合防災訓練は年 1 回の大規模な訓練で、7 区あるので 7 年に 1 回各区に回ってくるというものでした。しかし、予算規模は小さくても構わないから実践的な訓練を行わないと、実災害時に対応できないという市長の意向で、昨年度から全区で毎年複数回実施することになりました」と説明しました。「訓練で何を実施するかを検討することにより、市民から色々な意見が出てくるようになりました」と効果が出ているとのこと。「みんなで訓練 48」という、48 種類の訓練手法をイラスト等で分かりやすく説明した冊子などについても紹介しました。

取出氏は「川崎市と一緒に、昨年度の PRISM（官民研究開発投資拡大プログラム）の成果の活用を行っていきます」と説明。大阪北部地震の結果を使って作った行政の SOP 標準化手順を、川崎市のデータを使ってやっていく方針を語りました。さらに川崎市はエクセルを用いた避難所データ管理（図表 2）を検討していることを説明しました。



取出氏 (左) と飯塚氏 (右)



川崎市の災害・防災の取り組み

主な事業

【本市危機管理体制強化】

- 7区で複数回実施する総合防災訓練、市役所・区役所の全職員が参加する各局区訓練
- 避難所支援体制の抜本的強化（動員体制の見直し等）
- 市災害対策本部及び区災害対策本部の運用

【市民や企業への啓発】

- 防災に特化したタブロイド紙の発行（市内全世帯配布）
- 各主体に向けた具体的な支援の実施（啓発冊子の作成）
- ・ 子ども向け防災絵本「ダイジシ〜ンからのお願い」
- ・ 地域の防災訓練への活性化に向けた啓発媒体「みんなで訓練48」



【環境整備】

- 避難所運営マニュアルの改訂・受援マニュアルの作成
- 避難所標識及び市民防災農地標識のリニューアル
- 避難所の対応力強化に向けた「川崎版HUG」の作成
- 災害用トイレの配備体制の見直し
- ICTを活用した津波被害軽減研究の推進 など

関心4) 被災者対応拠点である避難所へのLAST One Mileの可視化の検討

- ・ 避難および避難所生活の共通認識の統一を図るためのマイクロ地図の可視化
- ・ 住民からの意見をインタラクティブに収集・集約する基盤の整備と技術開発
- ・ 住民や関係する主体（機関）との共有・公開により、連携した災害対応を目指す

